

## 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 110,344,649 ]	[ 69,135,617 ]	[ 41,209,032 ]	流動負債	[ 52,605,304 ]	[ 48,919,860 ]	[ 3,685,444 ]
現金預金	57,183,919	16,144,448	41,039,471	短期運営資金借入金	17,944,884	33,163,479	△ 15,218,595
事業未収金	52,254,519	52,074,919	179,600	事業未払金	15,140,092	6,521,141	8,618,951
商品・製品	36,250	25,100	11,150	1年以内返済予定設備			
仕掛品	264,300	291,150	△ 26,850	資金借入金	12,252,000	3,644,000	8,608,000
前払金	0	600,000	△ 600,000	1年以内返済予定長期			
前払費用	600,000	0	600,000	運営資金借入金	5,421,000	5,004,000	417,000
仮払金	5,661	0	5,661	預り金	0	326,844	△ 326,844
固定資産	[ 602,128,216 ]	[ 628,007,573 ]	[ △ 25,879,357 ]	職員預り金	1,847,328	260,396	1,586,932
基本財産	[ 558,179,546 ]	[ 581,218,433 ]	[ △ 23,038,887 ]	固定負債	[ 318,963,500 ]	[ 336,637,550 ]	[ △ 17,674,050 ]
建物	558,179,546	581,218,433	△ 23,038,887	設備資金借入金	305,504,000	317,756,000	△ 12,252,000
その他の固定資産	[ 43,948,670 ]	[ 46,789,140 ]	[ △ 2,840,470 ]	長期運営資金借入金	12,490,000	17,494,000	△ 5,004,000
建物	3,419,261	1,281,864	2,137,397	退職給付引当金	969,500	1,387,550	△ 418,050
構築物	15,296,518	16,447,669	△ 1,151,151	負債の部合計	[ 371,568,804 ]	[ 385,557,410 ]	[ △ 13,988,606 ]
車輛運搬具	4,289,247	4,706,166	△ 416,919	純 資 産 の 部			
器具及び備品	15,906,095	18,780,041	△ 2,873,946	基本金	[ 69,890,000 ]	[ 69,890,000 ]	[ 0 ]
権利	3,224,121	3,485,682	△ 261,561	国庫補助金等特別積立金	[ 265,704,125 ]	[ 275,719,751 ]	[ △ 10,015,626 ]
ソフトウェア	889,078	1,163,368	△ 274,290	その他の積立金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
差入保証金	914,450	914,450	0	次期繰越活動増減差額	[ 5,309,936 ]	[ △ 34,023,971 ]	[ 39,333,907 ]
リサイクル料	9,900	9,900	0	(うち当期活動増減差額)	39,333,907	△ 10,042,689	49,376,596
				純資産の部合計	[ 340,904,061 ]	[ 311,585,780 ]	[ 29,318,281 ]
資産の部合計	712,472,865	697,143,190	15,329,675	負債及び純資産の部合計	712,472,865	697,143,190	15,329,675

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア メヌホット千里丘拠点（社会福祉事業）  
「地域密着型特別養護老人ホーム」  
「小規模多機能型施設」  
「短期入所生活介護」  
「本部」
  - イ 絆の家拠点（社会福祉事業）  
「就労支援事業A」
  - ウ ステップアップ絆拠点（社会福祉事業）  
「就労移行支援」
  - エ メヌホット三原拠点（社会福祉事業）  
「地域密着型特別養護老人ホーム」  
「短期入所生活介護」
  - オ 絆の家おのみち拠点（社会福祉事業）  
「指定就労継続支援A型」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	581,218,433	0	23,038,887	558,179,546
合計	581,218,433	0	23,038,887	558,179,546

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	558,179,546 円
計	558,179,546 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	317,756,000 円
計	317,756,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	603,720,811	45,541,265	558,179,546
建物	3,619,577	200,316	3,419,261
構築物	17,181,389	1,884,871	15,296,518
車輛運搬具	5,489,481	1,200,234	4,289,247
器具及び備品	21,832,293	5,926,198	15,906,095
権利	3,919,920	695,799	3,224,121
ソフトウェア	1,328,160	439,082	889,078
合計	657,091,631	55,887,765	601,203,866

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

**14. 重要な後発事象**

該当なし

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし